



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成27年4月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(氏名) 泉 潔
(氏名) 市原 聡
TEL 03-5822-3810
有価証券報告書提出予定日 平成27年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	17,497	△0.2	△161	—	115	17.5	68	△14.2
26年1月期	17,526	1.1	△101	—	98	△24.3	80	△24.2

(注) 包括利益 27年1月期 306百万円 (△51.2%) 26年1月期 628百万円 (58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	0.84	—	0.8	0.8	△0.9
26年1月期	0.98	—	1.0	0.7	△0.6

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 9百万円 26年1月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	14,169	8,660	60.9	105.03
26年1月期	13,404	8,354	62.1	101.37

(参考) 自己資本 27年1月期 8,627百万円 26年1月期 8,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	562	△58	△95	2,485
26年1月期	△567	△112	△557	2,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△0.7	△180	—	△175	—	△190	—	△2.31
通期	18,000	2.9	100	—	100	△13.3	60	△12.9	0.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期	82,172,815 株	26年1月期	82,172,815 株
② 期末自己株式数	27年1月期	29,207 株	26年1月期	18,180 株
③ 期中平均株式数	27年1月期	82,148,115 株	26年1月期	82,137,686 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	12,997	△3.4	△142	—	△7	—	△21	—
26年1月期	13,459	7.7	△50	—	72	△77.0	43	△82.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	△0.26	—
26年1月期	0.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年1月期	12,548		7,816		62.3	95.16		
26年1月期	12,212		7,681		62.9	93.50		

(参考) 自己資本 27年1月期 7,816百万円 26年1月期 7,681百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△2.3	△170	—	△170	—	△2.07
通期	13,500	3.9	50	—	50	—	0.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策、日銀による金融対策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が見られる一方で、急激な円安による原材料費の高騰や、消費税増税に向けた駆け込み需要の反動減からの個人消費の回復遅れが長期化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

衣料品業界におきましては、消費税増税後の消費マインドの低迷と、賃金の定期昇給・ベースアップを上回る物価上昇による実質賃金の低下などにより、消費者の慎重な購買行動が予想よりも長く続いたことに加え、円安に伴う調達コストの上昇や、2月の記録的な大雪、8月、10月の台風の相次ぐ接近など、天候不順の影響も重なり、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、レグウェアでは、洋服や靴とのコーディネートを楽しむソックスのスタイル提案、ジャストシーズン商品の販売強化、マーケティング室との連携で、女性の24時間を足元からサポートする、ライフスタイル提案型新ブランド「URUNA（ウルナ）」の先行販売を実施しました。紳士靴下と紳士アンダーウェアでは、既存ブランドでの商品ラインの拡充、販売強化に加え、新たなライセンスブランドとの提携による販売拡大を目指しました。また、消費者ニーズの多様化に対応して、新規ドラッグ販路の開拓、ネット通販事業の拡大に注力するなど、増収、増益に向けた取組みを進めてまいりました。

卸売り事業につきましては、レグウェアの店頭販売が総じて順調に推移し、さらに、紳士アンダーウェアの展開店舗及びスペースの増加やゴム系製品卸業の増収が売上拡大に寄与しましたが、消費税増税前に例年よりも早くセール商材を店頭から引き下げたことなどから返品が大幅に増加し、加えて、輸出販売の減少、量販店向けカジュアルシャツ卸売り販売の不振が響き、減収、減益となりました。

通信販売事業は、インターネット販売が順調に推移し、概ね計画通りの売上と利益を確保し、増収、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、概ね前年並みの17,497百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、営業損失は、円安による海外調達原価の悪化、返品調整引当の積み増しに加え、第4四半期における急激な円安進行により、海外子会社との取引高消去における為替換算差額が膨らんだことが大きく影響し、161百万円（前年同期比60百万円の減益）、経常利益は、為替予約の実行による為替差益と為替予約の時価評価益が加わり、115百万円（前年同期比17百万円の増益）、当期純利益は68百万円（前年同期比12百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業につきましては、百貨店販路の紳士事業においては、新しく「サイコバニー」、「トミー ヒルフィガー」とのライセンス契約を締結し、最大の繁忙期であるクリスマス商戦に向け、デビューフェアやギフト提案を積極的に行いました。紳士靴下では、カジュアルファッションの流れを受けて、デッキシューズやスニーカーとコーディネートするショート丈のソックスと、快適性高機能商品の需要の高まりから、夏場の涼感素材や冬場の防寒素材を使用した機能素材ソックスの販売が売上を牽引しました。婦人靴下では、ファッションのカジュアル化の流れから、クルー丈のソックスが昨年より引き続き堅調に推移したことに加え、年間を通じてショート丈のスニーカーソックスの販売が好調を継続しました。パンツにつきましては、ヤング、ヤングアダルト層をターゲットにしたブランド展開の縮小、ミッシー、ミセス層に向けた高額オケージョンパンツの不振が響き、減収となりました。ライフスタイル提案型新ブランド「URUNA（ウルナ）」では、新規開拓販路において先行販売を実施し、来期からの本格的な展開に向け、準備を進めました。

専門店販路は、一般小売店では定番商品のリピート販売不振により減収となりましたが、問屋、ドラッグチェーンなどの新規得意先では、新ブランド「温潤美人」や別注商品の投入が順調に進み増収となりました。

量販店販路は、大手GMSとのプライベートブランドの取組み、NBの強化が実を結び、取引の拡大につながりました。

その他卸売り事業につきましては、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸売業の株式会社NAPが、主力取引先への販売不振から苦戦を強いられたものの、ゴム系製品卸業のロンデックスは、販売拡大に加えて、コスト削減に取組んだ結果、増収、増益となりました。輸出は、欧米向け輸出の不振により減収となりましたが、OEM、海外子会社の事業につきましては、概ね前年を上回る売上となりました。

これらの結果、卸売り事業の当連結会計年度における売上高は14,019百万円（前年同期比1.0%減少）、営業損失は168百万円（前年96百万円の減益）となりました。

（通信販売事業）

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、事業効率改善に向けたブランド集約再編により減収はしたものの、商品原価の削減、経費削減により増益となり、また、在庫につきましては、前年から大きく削減することが出来ました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、消費税増税前の駆け込み需要の取り込みと、増税後の経費削減による効率化に成功し、設立来8期連続の増収と共に大幅な増益を達成しました。

これらの結果、通販事業の当連結会計年度における売上高は、3,478百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は11百万円（前年比42百万円の増益）となりました。

②次期の見通し

平成27年度の日本経済は、金融緩和による円安、株高基調が継続する中、全般的に回復が予測されるものの、当社を取り巻く外部環境には、実質賃金のマイナスによる個人消費の回復遅れ、更なる円安による海外生産品の仕入原価上昇など懸念材料があり、引き続き予断を許さない状況で推移するものと判断しております。

当社グループといたしましては、こうした経営環境の中、対処すべき課題にも掲げております第2次中期経営計画各施策に取り組むとともに、消費増税や急激な円安による経営環境の悪化の中、原価削減等の施策にも注力し、初年度、2年度ともに公表計画は下回ったものの、経常利益及び当期利益段階では3期連続の黒字化を果たし、経営の重点課題であった黒字化体質の構築につきましては、一定の成果を挙げたものと判断しております。

第2次中期経営計画最終年度となる次期（平成27年度）の連結業績予測につきましては、これまでの新ブランド及び既存ブランドの販売進捗、今後の景況予測や個人消費動向見通しも考慮して、売上計画の修正を行うことといたしました。また、利益面につきましても円ドル為替が、当初の1ドル90～100円水準から120円前後で推移することを前提に、海外調達原価押し上げ影響も織り込み、計画を見直すことといたしました。

これらの結果、次期業績見通しは、売上高18,000百万円、営業利益、経常利益ともに100百万円、当期純利益60百万円とし、第2次中期経営計画最終年度目標を修正することといたしました。

セグメント別の具体的な施策は以下の通りです。

（卸売り事業）

主力のレッグウェア事業では、既存のカルバンクラインアンダーウェアに加え、今年度新たに展開を始めた「サイコバニー」、「トミー ヒルフィガー」の紳士肌着・靴下の拡販に注力するとともに、紳士靴下では「エヌ・リュクス」に代表されるメイド・イン・ジャパン商品群を充実させ、高付加価値戦略を推し進め、既存ブランドの活性化と合わせて、インバウンド消費を含む新規顧客の獲得を行ってまいります。婦人靴下では、ライフシーン提案型新ブランド「URUNA（ウルナ）」の本格展開を開始いたします。足の健康を意識した「温潤美人」など、ソリューションニーズ対応の商品開発を強化し、ドラッグストアを中心に販路拡張を狙います。また、自社オリジナルブランド（エヌ・プラッツ、コンセプト、ハマグリパイルソックスなど）については、引き続き訴求ポイントとターゲットを再設定し、消費者目線でのブラッシュアップを行い、個々のブランドのメッセージ性を高め、ロフトや東急ハンズに代表される雑貨及び都市型ライフスタイルセンターやバラエティショップなどの新規販路開拓を積極的に推し進め、販売拡大を図ってまいります。一方、量販店販路では、大手GMSとのPB取り組みの深耕に加え、各得意先の戦略に応じた商品供給提案を強化し、顧客満足度の高い商品構成で、販売拡大に取り組んでまいります。コスト面では、円安による海外調達原価の高騰を和らげ、価格と品質のバランスの取れた適正採算構造を実現するためにも、ASEANでの生産インフラの再構築などの原価削減に取り組み、収益力の改善を行ってまいります。

（通信販売事業）

通信販売事業では、好調なセンチーレワン株式会社のEC事業を軸に、多様化する消費者ニーズにきめ細かく対応できるECビジネスモデルの構築、さらには、ネットを通じたリアル店舗との相互誘客の仕組みづくりやインバウンド需要への対応などに挑戦してまいります。また、テレビショッピングを中心とする株式会社ナイガイ・イムにつきましては、これまで取り組んでまいりました事業構造改革は一定の目処が立ったことから、今年度からは、安定した黒字化構造の構築を目指し、販売、コスト両面からさらなる改善を推し進めてまいります。販売面では個々のブランド特徴を際立たせ、品質と価格のバランスが取れた商品開発を徹底、消化率向上を最優先とした販売効率の改善に注力し、コスト面では、仕入れ原価の削減、物流コストの削減をさらに推し進め、収益力の安定化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して765百万円増加し、14,169百万円となりました。流動資産では、現預金が489百万円増加し、固定資産では、投資有価証券が時価の上昇で280百万円増加しました。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して459百万円増加し、5,509百万円となりました。電子記録債務が197百万円増加し、主に未払消費税の増加により未払金が268百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して306百万円増加し、8,660百万円となりました。これは当期純利益68百万円と株式市場の相場上昇によるその他有価証券評価差額金166百万円の増加等によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,485百万円となり、前連結会計年度末と比べ473百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は562百万円（前年は567百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前利益111百万円、減価償却費143百万円とたな卸資産の減少96百万円、仕入債務の増加147百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は58百万円（前年は112百万円の使用）となりました。固定資産では、店頭の販売什器や販売管理システム等のサーバー、ソフトウェアの購入で41百万円使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は95百万円（前年は557百万円の使用）となりました。短期借入金を100百万円返済したことと長期借入金の借入150百万円、返済145百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	57.4	55.2	58.5	62.1	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	29.0	39.9	59.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 (年)	—	—	15.2	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.3	—	25.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社は従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る業績低迷から脱しつつある状況ではあるものの、経営を取り巻く環境は依然として厳しく、さらなるリスク管理の観点からも、今期も株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社といたしましては、まずは第2次中期経営計画の成長戦略を実行し、安定的な黒字基盤を確実に構築した上で、改めて復配への道筋をつけてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済動向・消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷等により、所期の計画と乖離する可能性があります。また、当社グループの売上全体の約90%以上は国内市場での売上によるものであり、特に主要販路である、百貨店、量販店に対する売上高は当社の売上の75%以上を占めるため、これら業態の経営方針の変更、業績の変動が、当社グループの業績に大きく影響を及ぼすものと考えられます。

②気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災等の災害によって、当社グループの経営に影響が及ぼされる可能性があります。

③品質に伴うリスク

当社グループの商品は、消費者や取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する可能性があります。

④ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

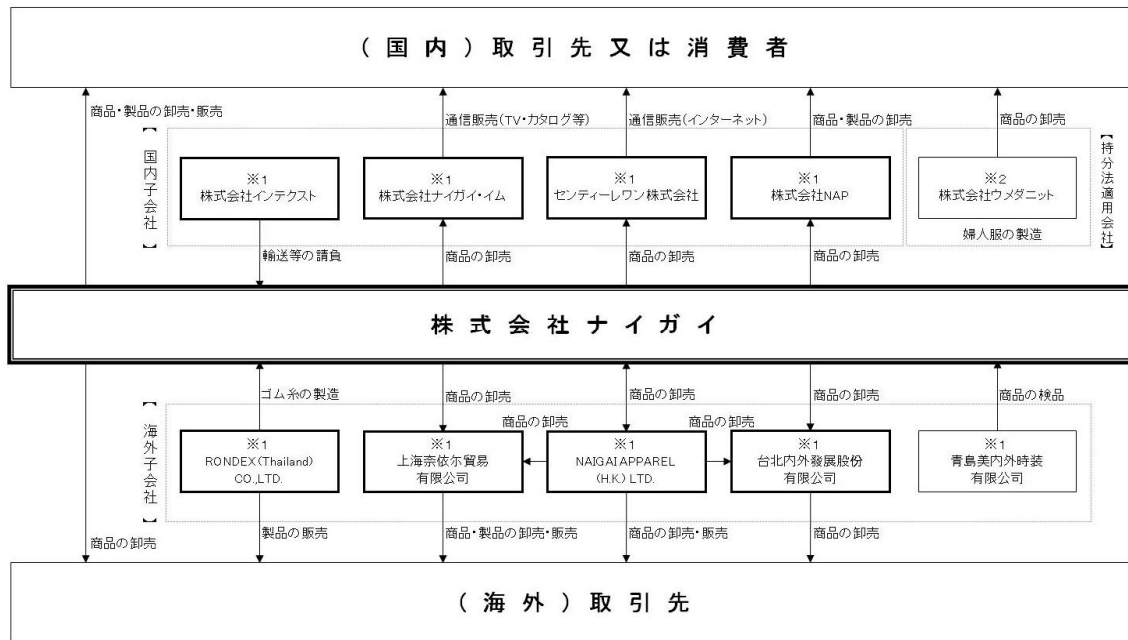
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下等繊維製品の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、協力メーカーに靴下等の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、株式会社ナイガイ・イム及びセンチーレワン株式会社については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、株式会社インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で10社あり、そのうち国内は5社、海外は5社であります。なお、国内5社の内訳は、企画販売会社3社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神のもと、「靴下＝ナイガイ」であることにこだわり、新しい市場、新しい技術、新しい商品に絶えず挑戦することによって、いつの時代にも「高品質」「高感度」「高機能」なレッグウェアを世界中の人に提供する企業であり続けるため、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては経常利益率3%の早期実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①レッグウェア事業を軸とした多角的成長戦略の実現
- ②企業ブランドの信頼性の確立
- ③コンプライアンス経営の更なる推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、激動する経済環境、多様化する消費市場の中で「持続的成長を可能にする基盤づくり」の確立を目的に、第2次中期経営計画に基づき、引き続き、下記課題に取り組んでまいります。

① レッグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築

(i) マーケティング機能強化

- ・消費者起点での企画－販売の連携活動により提案発信力を高める

(ii) 新規顧客を取り込む新ブランド開発

- ・婦人レッグウェア新オリジナルブランド開発
- ・紳士レッグ&インナー新ライセンスブランド展開

(iii) 生産調達効率の改善

- ・定番販売機会ロスの圧縮（適時適量を目的とした国内生産インフラ整備）
- ・仕入原価の削減（円安影響を吸収できる適地適産を目的とした海外生産インフラ整備）

(iv) 物流効率の改善

- ・外部連携による輸入調達コスト削減
- ・百貨店共同配送事業展開での物流効率改善
- ・量販物流外部化による物流コスト削減

(v) 販売チャネル多様化への対応

- ・百貨店では引き続きトップシェアを維持
- ・生活密着型チェーン店販路でのシェアの拡大
- ・インターネット販売の強化、拡販

② グループ連携によるインターネット通販事業の拡大

③ 株式会社ナイガイ・イムの収益力改善

④ 日鉄住金物産株式会社との業務提携の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	3,143
受取手形及び売掛金	3,614	3,677
商品及び製品	3,207	3,142
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	74	73
その他	339	441
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	9,867	10,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	203	216
減価償却累計額	△159	△180
建物及び構築物(純額)	43	35
機械装置及び運搬具	206	241
減価償却累計額	△203	△238
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
土地	74	83
その他	492	540
減価償却累計額	△371	△440
その他(純額)	120	100
有形固定資産合計	240	222
無形固定資産		
その他	334	254
無形固定資産合計	334	254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,025
長期貸付金	10	8
その他	237	237
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	2,961	3,240
固定資産合計	3,536	3,716
資産合計	13,404	14,169

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	785
電子記録債務	901	1,097
短期借入金	564	473
1年内返済予定の長期借入金	130	150
未払金	308	576
未払法人税等	34	49
未払費用	240	114
返品調整引当金	337	393
賞与引当金	22	30
その他	46	57
流動負債合計	3,401	3,729
固定負債		
長期借入金	300	285
退職給付引当金	1,048	—
退職給付に係る負債	—	1,086
繰延税金負債	265	371
その他	34	36
固定負債合計	1,648	1,780
負債合計	5,050	5,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,900	△6,831
自己株式	△1	△2
株主資本合計	7,570	7,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	829
為替換算調整勘定	93	157
その他の包括利益累計額合計	756	987
少数株主持分	26	32
純資産合計	8,354	8,660
負債純資産合計	13,404	14,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	17,526	17,497
売上原価	11,683	11,798
売上総利益	5,842	5,699
販売費及び一般管理費		
運賃及び物流諸掛	1,174	1,123
広告宣伝費	509	520
役員報酬及び給料手当	2,024	2,027
福利厚生費	274	285
賞与金	76	107
賞与引当金繰入額	22	30
退職給付費用	110	84
不動産賃借料	312	324
支払手数料	723	676
減価償却費	140	143
貸倒引当金繰入額	7	3
その他	568	533
販売費及び一般管理費合計	5,944	5,860
営業損失(△)	△101	△161
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	36	39
貯蔵品売却益	2	12
為替差益	183	222
持分法による投資利益	4	9
その他	17	28
営業外収益合計	245	313
営業外費用		
支払利息	29	22
租税公課	—	8
売上割引	4	3
その他	12	2
営業外費用合計	45	36
経常利益	98	115
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前当期純利益	98	111
法人税、住民税及び事業税	22	44
法人税等調整額	△7	△5
法人税等合計	14	38
少数株主損益調整前当期純利益	83	72
少数株主利益	2	3
当期純利益	80	68

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	83	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	156
為替換算調整勘定	104	67
持分法適用会社に対する持分相当額	66	9
その他の包括利益合計	545	234
包括利益	628	306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	620	300
少数株主に係る包括利益	7	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,782	△6,980	△6	7,487
当期変動額					
当期純利益			80		80
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	80	4	83
当期末残高	7,691	6,781	△6,900	△1	7,570

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	223	△7	216	18	7,722
当期変動額					
当期純利益					80
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	100	540	7	548
当期変動額合計	440	100	540	7	631
当期末残高	663	93	756	26	8,354

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,691	6,781	△6,900	△1	7,570
当期変動額					
当期純利益			68		68
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			68	△0	68
当期末残高	7,691	6,781	△6,831	△2	7,639

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663	93	756	26	8,354
当期変動額					
当期純利益					68
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166	64	231	6	237
当期変動額合計	166	64	231	6	305
当期末残高	829	157	987	32	8,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98	111
減価償却費	140	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	37
売上債権の増減額(△は増加)	△403	△25
たな卸資産の増減額(△は増加)	△408	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	147
その他	70	△4
小計	△553	573
利息及び配当金の受取額	38	41
利息の支払額	△30	△22
法人税等の支払額	△21	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567	562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15
固定資産の取得による支出	△104	△41
投資その他の資産の取得による支出	△24	△10
投資その他の資産の回収による収入	16	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△640	△100
長期借入れによる収入	200	150
長期借入金の返済による支出	△116	△145
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	△95
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,182	473
現金及び現金同等物の期首残高	3,193	2,011
現金及び現金同等物の期末残高	2,011	2,485

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。

㈱ナイガイ・イム
センターレワン㈱
㈱N A P
- 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱ウメダニット

関連会社はすべて持分法を適用しております。
- 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、RONDEX (Thailand) CO., LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び台北内外發展股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	最終仕入原価法
製品	移動平均法
仕掛品	同上
原材料及び貯蔵品	同上
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法

また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、RONDEX (Thailand) CO., LTD. 及び台北内外發展股份有限公司は定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
---------	-------

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (8) 連結納税制度の適用
当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び子会社は簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

(資産)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券（株式）	506百万円	524百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
土地	68百万円	78百万円
投資有価証券	1,183	1,234

同上に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	564百万円	473百万円

上記の他、定期預金626百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	—	38百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
6百万円	55百万円

※2 売上原価に算入されている商品評価損

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
147百万円	244百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	500百万円	261百万円
組替調整額	—	4
税効果調整前	500	265
税効果額	△127	△108
その他有価証券評価差額金	373	156
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104	67
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	66	9
その他の包括利益合計	545	234

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,172,815	—	—	82,172,815
合計	82,172,815	—	—	82,172,815
自己株式				
普通株式	34,044	14,136	30,002	18,178
合計	34,044	14,136	30,002	18,178

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,136株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30,002株は、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社
帰属分30,002株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,172,815	—	—	82,172,815
合計	82,172,815	—	—	82,172,815
自己株式				
普通株式	18,178	11,029	—	29,207
合計	18,178	11,029	—	29,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,029株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	2,653百万円	3,143百万円
担保差入定期預金	△642	△642
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△15
現金及び現金同等物	2,011	2,485

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,159	3,366	17,526	—	17,526
セグメント間の内部売上高又は 振替高	341	—	341	△341	—
計	14,501	3,366	17,867	△341	17,526
セグメント損失 (△)	△71	△31	△102	1	△101
セグメント資産	11,292	2,111	13,404	—	13,404
その他の項目					
減価償却費	137	2	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	5	104	—	104

(注) 1. 調整額はセグメント間の取取消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,019	3,478	17,497	—	17,497
セグメント間の内部売上高又は 振替高	246	6	252	△252	—
計	14,265	3,484	17,750	△252	17,497
セグメント損失(△)	△168	11	△156	△4	△161
セグメント資産	12,166	2,002	14,169	—	14,169
その他の項目					
減価償却費	140	2	143	—	143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	0	41	—	41

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
149	83	7	240

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	その他	合計
123	93	5	222

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額 101.37円	1株当たり純資産額 105.03円
1株当たり当期純利益 0.98円	1株当たり当期純利益 0.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益 80百万円	当期純利益 68百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 80百万円	普通株式に係る当期純利益 68百万円
期中平均株式数 82,137,686株	期中平均株式数 82,148,115株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,192	2,392
受取手形	262	333
売掛金	2,930	2,785
商品	1,428	1,621
貯蔵品	49	45
前渡金	30	30
前払費用	167	210
短期貸付金	197	103
未収入金	85	96
立替金	195	195
その他	13	22
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	7,520	7,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	32	26
構築物	4	4
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	95	76
土地	5	5
有形固定資産合計	138	113
無形固定資産		
ソフトウェア	306	247
ソフトウェア仮勘定	23	—
その他	0	0
無形固定資産合計	330	247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239	2,500
関係会社株式	622	622
関係会社出資金	24	24
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	1,190	1,093
破産更生債権等	32	32
差入保証金	135	134
その他	0	0
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	4,224	4,386
固定資産合計	4,692	4,747
資産合計	12,212	12,548

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	265	130
電子記録債務	901	1,097
買掛金	308	326
短期借入金	500	400
1年内返済予定の長期借入金	80	80
未払金	222	304
未払法人税等	24	26
未払消費税等	16	132
未払費用	201	75
立替支払手形	165	170
返品調整引当金	330	385
賞与引当金	18	26
その他	21	39
流動負債合計	3,053	3,194
固定負債		
長期借入金	160	80
退職給付引当金	1,017	1,051
繰延税金負債	265	371
その他	34	34
固定負債合計	1,477	1,537
負債合計	4,530	4,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金		
資本準備金	1,997	1,997
その他資本剰余金	4,796	4,796
資本剰余金合計	6,794	6,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,454	△7,475
利益剰余金合計	△7,454	△7,475
自己株式	△1	△2
株主資本合計	7,029	7,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	809
評価・換算差額等合計	652	809
純資産合計	7,681	7,816
負債純資産合計	12,212	12,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	13,459	12,997
売上原価	9,566	9,216
売上総利益	3,892	3,781
販売費及び一般管理費	3,943	3,923
営業損失(△)	△50	△142
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	58	62
為替差益	81	67
受取保険金	4	3
貯蔵品売却益	2	12
固定資産貸与料	1	1
その他	3	15
営業外収益合計	151	163
営業外費用		
支払利息	23	14
売上割引	4	3
租税公課	—	8
貸与資産経費	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	28	27
経常利益又は経常損失(△)	72	△7
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	72	△11
法人税、住民税及び事業税	35	11
法人税等調整額	△7	△2
法人税等合計	28	9
当期純利益又は当期純損失(△)	43	△21

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,498	△7,498	△0	6,986
当期変動額								
当期純利益					43	43		43
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	43	43	△1	42
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,454	△7,454	△1	7,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	279	279	7,266
当期変動額			
当期純利益			43
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	373	373
当期変動額合計	373	373	415
当期末残高	652	652	7,681

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,454	△7,454	△1	7,029
当期変動額								
当期純利益					△21	△21		△21
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△21	△21	△0	△21
当期末残高	7,691	1,997	4,796	6,794	△7,475	△7,475	△2	7,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	652	652	7,681
当期変動額			
当期純利益			△21
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	156	156
当期変動額合計	156	156	134
当期末残高	809	809	7,816

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

1. 新任監査役候補

常勤監査役 磯田 裕 現 当社内部監査室部長

2. 退任監査役

常勤監査役 服部 正信

(注) 平成27年4月23日開催の第118回定時株主総会において取締役4名、監査役1名重任の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。